

日本国憲法は「何人も、公共の福祉に反しない限り、居住、移転及び職業選択の自由を有する」(第二十二条)と規定する。しかし、憲法がこのように規定するからといって人びとがどこにでも居住することは簡単なことではない。居住が可能となる条件が整っていないからではないからである。

衣食住交の理念

まず第一は衣食住が確保されなければならぬが、それはこれを調達できる所得が得られるということであり、それは勤労場所が居住地の近くに確保されていることでもある。そして食の調達が日常生活圏内で行えることも必須である。

人間生活の基本は衣食住であることは勿論のことなのだが、かつて朝日新聞で活躍され、都市と交通を専門に研究していた岡並木さんが、衣食住に交通を加え「衣食住交」を生活の基本条件だと首唱していたが、まさにその通り「交通」は衣食住並みの生活存立の基本条件なの

財政制度等審議会の逆噴射

それどころか、能登半島地震や能登洪水があったというのに、国会は補正予算を組もうともししていないし、でたらめな建議などを出してばかりいる財政制度等審議会の分科会は「能登半島地震被災地の復興は、人口減少局面にあることから需要減少や維持コストも念頭に、集約的まちづくりを行うべき」という地方切り捨ての棄民思想を露わにした提言をまとめた。これは、首都圏集中は認論であり、集中促進論でもあるというトンデモ級の提言なのだ。これをまとめたのが、過疎地が多く人口減少に苦しむ岩手県の知事を長く務めた増田寛也氏というのだから二度びつくりなのである。

日本政府は平成元年の消費税導入以来の三一年で、国と地方を合わせて消費税を約四〇〇兆円収奪してきたが、まったく同期間に約三〇〇兆円の法人税減税を実施してきた。社会保障に財源が必要だといって、低所得者に厳しくなっている食

下言上用

Kagen
Jouyo

居住地 選択の自由

国土学アナリスト 大石 久和 Hisakazu Ohishi

だ。このことは、今回の能登半島地震で交通網の貧弱さが復旧の遅れに決定的に効いてしまったことを考えても明らかだ。

また、このことは大昔の話になるが、後に首相になった田中角栄氏が「全国を新幹線や高速道路で結べば、どこでも住んだり産業を興したりできる」と述べたことと意味を同じくしているのだが、この国では全国網としての新幹線も高速道路も遅々として延長が延びていないのが現状で、ますます「住んだり、産業を興したりすることができる地域」が限定されているのである。

にもかかわらず、この国の政治は大都市集中を助長する政策を繰り返して、特に首都圏集中を容認したまま、現在は何の手立ても講じていない。一九八七年は東京への人口集中のピーク年であったが、これを背景として一九九〇年には国会の両院で「国会等の移転に関する決議」がなされ、一九九二年には「国会等の移転に関する法律」が生まれた。

そして移転先候補地として三地区が選定されたが、候補地を選挙区

料品への消費税非課税もやらず(イギリスの付加価値税は二〇%だが食料品税率〇%)、なんと消費税収の四分の三にもなる規模の法人税減税を行ってきたのだ。

ここで指摘したいのは、この減税を「政策目的にはまったく使わなかった」という愚かさなのだ。企業機能の首都圏から地方圏への分散や社員の子育て支援企業に減税という、この国が抱える課題に向き合うための有効な手段を政策化しなかったという無策ぶりなのだ。

しかし、立派な企業もあるものだと感心する紹介が、日経ビジネス(二〇二四年八月二十六日発行)に紹介されていた。それは世界中のお茶を扱う専門店を展開するルピシアという会社の社長の水口博喜氏が二〇二〇年七月に、本社を東京の代官山から北海道のニセコに移したというのである。

社員などの利便のために、二〇二四年四月には札幌にもオフィスを設けたというのだが、社員用の住宅も現地に建築するなどして、社員も素晴らしい環境下での仕事を喜ん

とする国会議員のメンツをかけた戦いの様相が生まれ、一か所を選定すると他の候補地の議員の顔が丸つぶれになることから、結局選定作業が止まり、つまり国会等の移転議論は消滅してしまったのだ。

筆者はこの議論を不思議の議論として眺めていた。それは、この議論が可能となるための「国会議員と官僚の関係」、つまり「政治と行政」の関係の整理のないまま議論が進んでいたからである。立法作業にせよ、国会質問にせよ、この国の政治は身近に官僚がいけないことには成り立たない。

アメリカでは議員が公費で大量の秘書を抱えることができ、この秘書たちが立法作業をして法律の多くが議員立法となっているのだが、日本の国会議員は立法作業ができる議員秘書を持つてはいない。

こうして、この国では霞が関全移転を伴う首都機能移転論が終焉した後、まともな東京首都圏一極集中対策論は霧消してしまった。

でいるという。

水口氏は「地方移転を検討している経営者は、まず臨時本社をつくり業務が回るか試すといい。数学者は自然の中で着想を得るそうですが、商品開発も同じだと思う」と述べているが、まったく同感だ。

建設機械会社のコマツも坂根正弘社長の時代に、赤坂の本社とは別に小松市にある組織も本社とし、給与水準も東京並みとして、全社の研修機能などを小松に移したという。当然、小松市では社員は高給取りとなり、通勤時間も短く時間的制約も緩やかだから、子持ちの女性社員は平均して三人もの子供を持てているといわれる。

初めに居住権は「衣食住交」があって成り立つと説明したが、交通利便性の向上という居住条件を整備することで地方を使いやすくする政策を急いで促進していかなければ、首都圏を襲う次の大震災でこの国は崩壊することとなるだろう。

しかし、その切迫感がこの国の政治に皆無であることが、日本の最大問題なのだ。